

官僚気分抜けない杉本知事

昨年4月の知事選に圧勝した杉本知事。2年目はコロナ禍で会見の毎日。これだけメディアに登場すると、県民は否でも杉本知事の顔をしっかりと認知したのであろう。

感染者が122人に達してからはゼロが続き県民は安堵したが、人口10万人当たりの感染者数が東京に次いでワースト2位になった当時は、どうなることかと先行き不安になったものだ。これも、最初の感染者が確認された地域や店名を逸早く公表しなかった

ことが原因ではなかったか。

また、県は100業種を対象に休業要請を実施し、応じた事業者への協力金支給に補正予算を組んだ。県内の中小企業、個人事業主は業種に関わらず何らかの打撃を受けた。

100業種は国と横並びの選別か。観光業や宿泊業者への手厚い支援も良いが、県民に均衡ある税の再分配も必要である。鯖江市は財政調整基金から全事業者に分配した。

やつと届いた「アベノマスク」が批判される中、「福井のマスク」の全世帯への購入券配布は全国初と称賛された。県内にあるドラッグストア「ゲンキー」で中国製の不織布マスク1箱2350円で販売。店に並ばずに買えるのは良かったが、マスクが値崩れし、売れ残った5億円分を買

い上げたのは問題を残した。それよりも、会見する杉本知事を何度拝見しても、その胸に福井県の「県章バッジ」を付けていない。拉致被害者救済の願いを込めた「ブルーリボンバッジ」や全世界が目指す理想を実現するための目標を達成するための行動を誓う「SDGsピンバッジ」を

付けているだけだ。

自治省から出向した官選知事ではない。福井県に足を付けた政治を進めるのなら、他府県知事同様、堂々と福井県章のバッジを胸に付けるべきだ。官僚気分がぬけない知事はただだけない。それとも、わが県には「県章バッジ」なるものが存在しないのか？

100年に一度の国難と

新型コロナウイルス感染症の流行により世界的な時代の転換点にあり、ここ数年間で

思い切った社会変革を実行していくか否かが、我が国の未来を左右すると6月8日5時半過ぎ安倍総理が会見。

6月12日には第2次補正予算を成立し、100年に一度の国難と言われる中であって、先般成立した補正予算と合わせて事業規模で230兆円、GDPの4割に上る世界最大

の対策で日本経済を守り抜いていくと述べた。

本年度一般会計の歳出は当初予算と2度にわたる補正予算を合わせて合計160兆円を超え、新規赤字国債発行額は過去最大90兆2000億円に上り、歳出の56・3%を借金で賄うことになる。

時期を合わせ6月16日、黒田日銀総裁は年間80兆円を限度としていた国債買い入れ上限を撤廃するとし、ETF(上





場投資信託)買い入れも年間6兆円からこれまでの倍となる12兆円までに引き上げ、また企業の資金繰り支援として75兆円から110兆円を規模に銀行などの無利子、無担保融資を増やす必要があると躊躇なく追加的金融緩和措置を講ずると発表。

4月の日銀金融政策では、企業の社債CPの買い入れ枠を20兆円とし、一企業当たり1000億円から3000億円に拡大し、社債の購入対象も3年以下から5年以下に拡大した。

日銀の資産残高は651兆円、ETFによる株式購入額は33兆円を保有。黒田日銀就任以来、8年間に日銀券によるゼロ金利政策の大盤振る舞いは止めどなく続く。

常識を覆す政策は史上かつてない金融緩和に出口戦略すら見えてこない。

安倍一強と言われる自民党政権は、新型コロナウイルスの流行は100年に一度の危機と矢継ぎ早に経済優先に赤字国債を発行し、日銀にほぼゼロ金利で引き受けてもらっている。

100年を振り返ると、第一次世界大戦、第二次世界大戦、戦後の貨幣封鎖、第一次、第二次オイルショック、昭和から平成に変わるやバブル崩壊、ITバブル崩壊、リーマンショック、阪神淡路大震災、東日本大震災など100年間には15回の危機があり、100年に一度という表現は正しいものかとも勘繰りたくなる。またこの先30年の間に、さ

らなる大規模大震災や関東大震災、南海トラフ大地震が30年で70%の確率で起こりえる」と地震学者との提言もある。アベノミクスは無理に膨らませた風船になり、2025年財政健全化目標はさらに遠のき、公的債務は戦後最悪。債務危機は10年後に起こるとの予測もあり自民党1強政権の下、次期総理大臣に誰がな

出口なし財政出動と金融緩和

っても税收の範囲内に歳出を抑え、超緊縮財政を続けられない財政健全化は遠のく。戦後、日本が経済発展をするとき池田勇人、宮沢喜一を生んだ派閥の宏池会中心から選挙のたびに倍増し主導権を握る細田派が政権の中心に躍り出たが、選挙に勝つために経済を優先するあまり財政規律も緩んだ要因ではある。

地方が没落、限界集落、高齢化現象に歯止めが掛からず、この後誰が引き継ぐにしてもGPIF(私たちの年金を運用している組織)が同じように株を相当買っていて、無理に株価が高められている様相がかなりあるので、アベノミクスを解消すれば株は暴落、年金積立金も暴落の恐れがあると、民放番組の対談で石破茂衆院議員は発言。

国債のゼロ金利政策に歯止めを掛け、せめて日本国債が1%の金利となれば庶民が100万円貯金すると、1年間に1万円の利息が貰える夢と安心感がある。企業や個人が借り入れる銀行金利も2%レベルにしない限り支柱に金余りが生じ、金利のない貯金より投資に向かっている。庶民に投資を促したり、政府と日銀よりゼロ金利で調達

し企業などに無担保、無保証で貸し付け、利息は国が税金より支払う銀行経営の現状は、本来の金融システムからかけ離れている。外国人投資家が日本株を売った額を日銀ETFが買い支え、税優遇策を総動員して個人NISA、イデコなどを通じての政府による株高誘導策は株式市場の市場原理を損なっている。

平成24年の安倍内閣発足時、当時76歳の長老がイエール大学名誉教授の看板で内閣官房参与に就任し、デフレ脱却に大胆な金融緩和と政策を提言。また平成28年春、安倍総理の命で渡米した本田悦郎内閣官房前参与がバーナンキーFRB前議長に会い、踏み込んだ無利子永久政府発行国債を発行してのヘリコプターマネー政策を進言し、7月には来日し安倍総理と真水で10兆円規模の経済対策など意見を交わした。参院選前に消費税先送りを決めた背景にもノーベル



賞経済学者ジョセフ・スティングリック氏とポール・クルーブマン教授を日本に招待し大手マスコミに公開、アピールした。アベノミクスはすでに9年。財政出動と日銀の金融緩和で下駄を履く日本経済に世界からの信頼は揺らぐ。

日本国格付け下落の一途！

日本は新型コロナウイルス感染症の経済対策で国債を大量に発行し、財政悪化への懸念が強まり、アメリカ格付け会社S&Pグローバル・レーティングは上から5番目のAプラスとしている日本国債の

格付けを下方修正し、日本国債の信認低下を招く恐れがあると報じた。

ちなみに世界主要国格付けランキングによると、先進7か国の国債格付け順位は1位ドイツ、10位アメリカ、カナダ、15位フランス、18位イギリス、24位日本、39位イタリア。一方、16位韓国、22位中国、38位ロシアとなった。

河合夫婦逮捕とんだ身内の恥！

昨夏の衆院選広島選挙区の改選2議席に自民党は2議席独占を志向きは狙ったようだが、党本部が主導し、溝手顕正元国家公安委員長と河合克行衆院議員の妻、案里県議の2人を公認。溝手氏は岸田派に属し、党広島県連は案里議員公認に反発していたが、現職溝手氏と安倍総理の間には確執があり、案里氏の当選を望み溝手氏は落選してもいいと思う安倍首相、二階幹事長、

菅官房長官の主導で1億5000万円が党本部から案里陣営の後援会に支払われ、溝手後援会には1500万円入金され、その格差は十倍。

昨年7月21日に案里氏が初当選。9月11日の内閣改造において夫である河合衆院議員が法務大臣に任命され、わずか2か月後の10月31日に河合夫妻の買収事件が明るみになり法務大臣を辞職した。党本部より河合夫妻後援会